

### 配合飼料供給体制整備促進事業に関する事業評価表

配合飼料供給体制整備促進協議会名	事業実施地域（都道府県）	原料	成果目標	成果目標の達成状況					事業内容 (具体的な取組内容並びに導入施設の種類、面積、台数、構造及び能力等)	地方農政局長等の意見 (総合見)
				目標 (計 画)	計画策定時 (基準年) 平成26年度	事業 実施年 平成28年度	目標年 平成28年度	達成率 (%)		
石巻埠頭サイロ株式会社 (東北・関東エリア飼料用米生産利用推進協議会)	高城県 青森県 宮城県 茨城県 新潟県	飼料用米	① 国産飼料原料の供給・利用量 (t)	382,100 t	52,900 t	214,289 t	214,289 t	56%	石巻埠頭サイロ株式会社 ・切込口下屋新設 面積：177㎡ 整備前：0t→整備後：53,100t ・飼料用米専用ライン1式新設 整備前：0t→整備後：53,100t	本事業において、飼料用米の受入利用量拡大するための施設整備を実施し、天候に左右されない、利用体制を確立した。 しかしながら、主な荷主である飼料メーカーによる集荷が、飼料用米の集荷に力を入れてきた他飼料メーカーとの競合により不調となったため、成果目標が未達となった。 このため、成果目標の達成に向けた改善計画の提出を求め、必要な指導を行うこととする。
			② 国産飼料原料の流通コスト ( )							
			③ 国産飼料原料を活用した配合飼料の製造コスト ( )							
			(参考) 導入施設の利用状況 [事業実施主体名：石巻埠頭サイロ株式会社]							
			・切込口下屋新設	53,100 t	0	23,805 t	23,805 t	45%		
			・飼料用米専用ライン1式新設	53,100 t	0	23,805 t	23,805 t	45%		

※ 成果目標欄の ( ) には、事業実施主体が設定した単位 (H/tなど) を記載すること。

※ 事業実施主体が選択していない成果目標の「成果目標の達成状況」欄には斜線を記入すること。

※ 評価対象である配合飼料供給体制整備促進協議会の構成員が整備事業を実施した場合には、「(参考) 導入施設の利用状況」の「成果目標の達成状況」欄に施設ごとの年間国産飼料原料処理量等について記載すること。

※ 達成率欄には、「目標年度/目標」を記載すること。

### 配合飼料供給体制整備促進事業に関する事業評価表

配合飼料供給体制整備促進協議会名	事業実施地域（都道府県）	原料	成果目標	成果目標の達成状況					事業内容 (具体的な取組内容並びに導入施設の種類、面積、台数、構造及び能力等)	地方農政局長等の意見 (総合所見)
				目標 (計画)	計画策定時 (基準年) 平成26年度	事業 実施年 平成28年度	目標年 平成28年度	達成率 (%)		
JA全農北日本くみあい株式会社 (東北・関東エリア飼料用米生産利用推進協議会)	青森県 宮城県 宮城県 茨城県 新潟県	飼料用米	① 国産飼料原料の供給・利用量(t)	382,100t	52,900t	214,289t	214,289t	56%	JA全農北日本くみあい株式会社 八戸工場 ・飼料用米受入専用ライン1式新設 整備前：0t→整備後：90,000t ・飼料用米保管倉庫1棟新設 面積：570㎡ 整備前：0t→整備後：1,200t 石巻工場 ・原料タンク4本新設 整備前：0t→整備後：1,000t ・飼料米粉砕ライン1式新設 整備前：0t→整備後：45,000t	本事業において、飼料用米の受入利用量拡大するための施設整備を実施し、飼料用米の利用比率を高める体制を確立した。 しかしながら、他飼料メーカーでも飼料用米の集荷に力を入れてきており、競合したため不調であったが、作業の効率化やコスト低減のため、自社の保管倉庫や原料タンクを利用したためこれらの成果実績を大きく上まわった。 一方、受入専用ライン及び粉碎ラインの成果実績は未達であった。 このため、成果目標の達成に向けた改善計画の提出を求め、必要な指導を行うこととする。
			② 国産飼料原料の流通コスト( )							
			③ 国産飼料原料を活用した配合飼料の製造コスト( )							
			(参考) 導入施設の利用状況 [事業実施主体名：JA全農北日本くみあい株式会社]							
			・飼料用米受入専用ライン1式新設	90,000t	0	26,292t	26,292t	29%		
			・飼料用米保管倉庫1棟新設	1,200t	0	7,908t	7,908t	659%		
・原料タンク4本新設	1,000t	0	1,204t	1,204t	120%					
・飼料米粉砕ライン1式新設	45,000t	0	8,512t	8,512t	19%					

※ 成果目標欄の( )には、事業実施主体が設定した単位(円/tなど)を記載すること。

※ 事業実施主体が選択していない成果目標の「成果目標の達成状況」欄には斜線を記入すること。

※ 評価対象である配合飼料供給体制整備促進協議会の構成員が整備事業を実施した場合には、「(参考)導入施設の利用状況」の「成果目標の達成状況」欄に施設ごとの年間国産飼料原料処理量等について記載すること。

※ 達成率には、「目標年度/目標」を記載すること。

### 配合飼料供給体制整備促進事業に関する事業評価表

配合飼料供給体制整備促進協議会名	事業実施地域（都道府県）	原料	成果目標	成果目標の達成状況					事業内容 （具体的な取組内容並びに導入施設の種類、面積、台数、構造及び能力等）	地方農政局長等の意見 （総合所見）
				目標 （計画）	計画策定時 （基準年） 平成26年度	事業 実施年 平成28年度	目標年 平成28年度	達成率 （%）		
JA全農東日本くみあい株式会社 （東北・関東エリア飼料用米生産利用推進協議会）	茨城県 青森県 宮城県 茨城県 新潟県	飼料用米	① 国産飼料原料の供給・利用量（t）	382,100t	52,900t	214,289t	214,289t	56%	JA全農東日本くみあい株式会社 ・飼料用米の粉砕ライン1式増設 整備前：4,800t→135,000t	本事業において、飼料用米の利用量拡大するための施設整備を実施し、飼料用米の使用比率を高める体制を確立した。 しかしながら、集荷が、耕種農家と畜産農家の直接取引との競合により、不調となったため成果目標が未達となった。 このため、成果目標の達成に向けた改善計画の提出を求め、必要な指導を行うこととする。
			② 国産飼料原料の流通コスト（ ）							
			③ 国産飼料原料を活用した配合飼料の製造コスト（ ）							
			（参考）導入施設の利用状況 [事業実施主体名：JA全農東日本くみあい株式会社]							
			・飼料用米の粉砕ライン1式増設	135,000t	48,000t	48,615t	48,615t	36%		

※ 成果目標欄の（ ）には、事業実施主体が設定した単位（円/tなど）を記載すること。

※ 事業実施主体が選択していない成果目標の「成果目標の達成状況」欄には斜線を記入すること。

※ 評価対象である配合飼料供給体制整備促進協議会の構成員が整備事業を実施した場合には、「（参考）導入施設の利用状況」の「成果目標の達成状況」欄に施設ごとの年間国産飼料原料処理量等について記載すること。

※ 達成率欄には、「目標年度/目標」を記載すること。

### 配合飼料供給体制整備促進事業に関する事業評価表

配合飼料供給体制整備促進協議会名	事業実施地域（都道府県）	原料	成果目標	成果目標の達成状況					事業内容 (具体的な取組内容並びに導入施設の種類の、面積、台数、構造及び能力等)	地方農政局長等の意見 (総合所見)
				目標 (計画)	計画策定時 (基準年) 平成26年度	事業 実施年 平成28年度	目標年 平成28年度	達成率 (%)		
全農サイロ株式会社 (東北・関東エリア飼料用米生産利用推進協議会)	茨城県 新潟県 青森県 宮城県 茨城県 新潟県	飼料用米	① 国産飼料原料の供給・利用量 (t)	382,100t	52,900t	214,289t	214,289t	56%	全農サイロ株式会社 鹿島支店 ・飼料用米切込設備建屋新設 面積：575㎡ 整備前：4,300t→整備後：50,000t 新潟支店 ・飼料用米切込設備（搬入コンベア）増設 整備前：300t→整備後：50,000t ・荷おろし小屋新設 面積：70㎡ 整備前：300t→整備後：50,000t	本事業において、飼料用米の受入利用量拡大するための施設整備を実施し、天候に左右されない受入利用体制を確立した。 しかしながら、主な荷主である飼料メーカーによる飼料用米の集荷が、耕種農家と畜産農家の直接取引との競合により、不調となったため成果目標が未達となった。 このため、成果目標の達成に向けた改善計画の提出を求め、必要な指導を行うこととする。
			② 国産飼料原料の流通コスト ( )							
			③ 国産飼料原料を活用した配合飼料の製造コスト ( )							
			(参考) 導入施設の利用状況 [事業実施主体名：全農サイロ株式会社]							
			・飼料用米切込設備建屋新設	50,000t	4,300t	34,226t	34,226t	68%		
・飼料用米切込設備（搬入コンベア）増設	50,000t	300t	20,374t	20,374t	41%					
・荷おろし小屋新設	50,000t	300t	20,374t	20,374t	41%					

※ 成果目標欄の ( ) には、事業実施主体が設定した単位 (円/haなど) を記載すること。

※ 事業実施主体が選択していない成果目標の「成果目標の達成状況」欄には斜線を記入すること。

※ 評価対象である配合飼料供給体制整備促進協議会の構成員が整備事業を実施した場合には、「(参考) 導入施設の利用状況」の「成果目標の達成状況」欄に施設ごとの年間国産飼料原料処理量等について記載すること。

※ 達成率欄には、「目標年度/目標」を記載すること。